

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 民夫
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部門長 吉本 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部門長 吉本 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	7,314,550	41,009,877
経常損益(千円)	1,443,635	553,409
四半期(当期)純損益(千円)	902,533	309,187
純資産額(千円)	25,716,004	26,796,945
総資産額(千円)	70,693,846	75,956,121
1株当たり純資産額(円)	1,613.05	1,680.85
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	56.61	19.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	36.38	35.28
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,197,933	4,601,600
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,853	401,596
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,328,106	2,888,667
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,279,085	5,432,546
従業員数(人)	353	340

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第53期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	353	(107)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（常用パートは除く。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	327	(101)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者、常用パートは除く。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績を示すことはできません。また、不動産事業では受注生産形態をとっておらず、生産実績及び受注実績を示すことはできません。

このため、受注及び販売の状況については「3. 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループのうち、当社が受注及び販売の大半を占めているため、当社単独の事業の状況を次のとおり記載いたします。

(1) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	合計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	木造建築工事	3,058,100	1,237,247	4,295,348	1,104,009	3,191,338
	その他の建築工事	211,093	397,476	608,570	355,560	253,009
	計	3,269,194	1,634,724	4,903,918	1,459,570	3,444,348
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	木造建築工事	2,424,023	6,986,232	9,410,256	6,352,155	3,058,100
	その他の建築工事	346,878	1,500,004	1,846,883	1,635,789	211,093
	計	2,770,902	8,486,237	11,257,139	7,987,945	3,269,194

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

(ロ) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	木造建築工事	-	1,237,247	1,237,247
	その他の建築工事	-	397,476	397,476
	計	-	1,634,724	1,634,724

(ハ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	木造建築工事	-	1,104,009	1,104,009
	その他の建築工事	-	355,560	355,560
	計	-	1,459,570	1,459,570

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間

株式会社コスモスイニシア 231,907千円 15.9%

(ニ) 繰越工事高(平成20年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
木造建築工事	-	3,191,338	3,191,338
その他の建築工事	-	253,009	253,009
計	-	3,444,348	3,444,348

(2) 不動産事業における販売の状況

期別	区分	数量	金額(千円)	
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	不動産販売高			
	戸建住宅	79.5棟	3,349,778	
	商業ビル等	3棟	1,485,860	
	土地	5,694m ²	773,595	5,609,233
	その他売上高	-		164,149
	計	-		5,773,382

(注) 1. 不動産販売高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産販売高及びその割合は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間

株式会社リサ・パートナーズ 843,860千円 15.0%

2. その他売上高は、不動産賃貸収入、販売手数料収入等であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融不安や、原油、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、また、生活必需品の値上げにより個人消費も伸び悩む等、景気の先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が、改正建築基準法の施行による工事着工の遅れや建築費の高騰により前年実績を下回る水準で推移し、個人所得の改善が進まないなか、住宅購入意欲の低下傾向が続き、市場は依然として厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、不動産・住宅市場の動向や顧客ニーズに対応した機動的な営業展開を推進するとともに業務の効率化を図り、たな卸資産を中心とする資産の圧縮に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は73億1千4百万円となりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく収益性の低下による簿価切下げを5億8千9百万円行いました結果、営業損失は12億6千4百万円、経常損失は14億4千3百万円となり、四半期純損失は9億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ)建設事業

建設事業におきましては、法人受注では、顧客獲得のための厳しい受注環境が続いており、利益率は低水準で推移しました。また、個人受注では、本社を中心に家づくりセミナーや現場見学会等を行い地域に密着した営業展開を進めてまいりました。

この結果、建設事業部門の売上高は14億6千1百万円となり、営業損失1億5百万円の計上となりました。

(ロ)不動産事業

不動産事業におきましては、分譲住宅価格の高止まりや収益不動産の流動性低下等により、厳しい環境が続きましたが、たな卸資産の早期売却を積極的に進めてまいりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料等を加えました不動産事業部門の売上高は57億9千9百万円となりましたが、営業損失9億6千3百万円となりました。

(ハ)その他事業

その他事業といたしましては、金銭の貸付業務や美容室の店舗運営等により、売上高5千2百万円、営業損失1千5百万円をそれぞれ計上いたしました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、706億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて52億6千2百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が21億5千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億5千1百万円、たな卸資産が合計で30億7千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、449億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて41億8千1百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債（1年以内償還予定を含む）の合計が31億3千6百万円減少し、支払手形・工事未払金等が12億1千4百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、257億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億8千万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失が9億2百万円計上されたこと及び配当金の支払額1億9千1百万円による減少であります。この結果、自己資本比率は36.4%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、32億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億5千3百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は11億9千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上と仕入債務の減少による支出がありましたが、たな卸資産の減少と売上債権の減少による収入が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2千2百万円となりました。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は33億2千8百万円となりました。これは主に、売上高の増加にともないプロジェクト資金の借入金の返済を進めたことと配当金の支払いによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	ジャスダック 証券取引所	-
計	16,216,512	16,216,512	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	16,216,512	-	6,820,590	-	7,920,600

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 274,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,941,100	159,401	-
単元未満株式	普通株式 1,412	-	-
発行済株式総数	16,216,512	-	-
総株主の議決権	-	159,401	-

（注）完全議決権株式（その他）の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株細田工務店	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	274,000	-	274,000	1.69
計	-	274,000	-	274,000	1.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	390	410	378
最低（円）	336	347	317

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,479,085	5,632,546
受取手形・完成工事未収入金等	1,128,355	1,580,006
未成工事支出金	1,247,604	1,033,548
販売用不動産	33,994,450	30,363,726
仕掛販売用不動産	20,659,519	27,573,721
その他のたな卸資産	20,993	26,804
その他	2,401,641	2,079,656
貸倒引当金	19,802	6,180
流動資産合計	62,911,849	68,283,830
固定資産		
有形固定資産	1 4,335,329	1 4,391,803
無形固定資産	304,967	308,066
投資その他の資産		
投資有価証券	998,304	980,140
その他	2,309,247	1,994,698
貸倒引当金	165,851	2,419
投資その他の資産合計	3,141,699	2,972,420
固定資産合計	7,781,997	7,672,291
資産合計	70,693,846	75,956,121
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,069,354	3,283,794
短期借入金	25,406,747	27,480,747
1年内償還予定の社債	2,070,000	2,070,000
未払法人税等	167,004	130,551
賞与引当金	136,194	-
完成工事補償引当金	180,861	174,652
その他	1,495,601	1,310,876
流動負債合計	31,525,763	34,450,623
固定負債		
社債	525,000	550,000
長期借入金	11,830,019	12,867,816
退職給付引当金	497,314	475,989
その他	599,744	814,746
固定負債合計	13,452,079	14,708,552
負債合計	44,977,842	49,159,175

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	7,920,600	7,920,600
利益剰余金	11,090,210	12,194,882
自己株式	90,364	90,364
株主資本合計	25,741,035	26,845,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,468	71,261
土地再評価差額金	181,691	192,520
為替換算調整勘定	71,191	72,497
評価・換算差額等合計	25,031	48,761
純資産合計	25,716,004	26,796,945
負債純資産合計	70,693,846	75,956,121

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	7,314,550
売上原価	7,084,861
売上総利益	229,689
販売費及び一般管理費	1,493,983
営業損失 ()	1,264,294
営業外収益	
受取利息	9,509
受取配当金	3,799
その他	32,368
営業外収益合計	45,677
営業外費用	
支払利息	189,958
その他	35,060
営業外費用合計	225,018
経常損失 ()	1,443,635
特別利益	
固定資産売却益	9,710
特別利益合計	9,710
特別損失	
固定資産除却損	15,198
減損損失	31,767
特別損失合計	46,965
税金等調整前四半期純損失 ()	1,480,891
法人税、住民税及び事業税	46,147
法人税等調整額	624,505
法人税等合計	578,357
四半期純損失 ()	902,533

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,480,891
減価償却費	37,195
減損損失	31,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	177,054
賞与引当金の増減額(は減少)	136,194
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,324
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,209
受取利息及び受取配当金	13,309
支払利息	189,958
固定資産売却損益(は益)	9,710
固定資産除却損	15,198
売上債権の増減額(は増加)	451,651
たな卸資産の増減額(は増加)	3,105,407
仕入債務の増減額(は減少)	1,365,906
その他	109,738
小計	1,411,882
利息及び配当金の受取額	9,899
利息の支払額	214,153
法人税等の支払額	9,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	16,306
有形固定資産の売却による収入	19,668
無形固定資産の取得による支出	15,396
貸付けによる支出	9,100
貸付金の回収による収入	1,415
その他	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	750,000
短期借入金の返済による支出	2,747,000
長期借入れによる収入	635,000
長期借入金の返済による支出	1,749,796
社債の償還による支出	25,000
配当金の支払額	191,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,328,106

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,153,461
現金及び現金同等物の期首残高	5,432,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,279,085

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,636,205千円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(株)大空リサイクルセンター</td> <td>14,800千円</td> </tr> <tr> <td>成田市公津西土地区画整理組合</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	(株)大空リサイクルセンター	14,800千円	成田市公津西土地区画整理組合	500,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,618,791千円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(株)大空リサイクルセンター</td> <td>16,120千円</td> </tr> <tr> <td>成田市公津西土地区画整理組合</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	(株)大空リサイクルセンター	16,120千円	成田市公津西土地区画整理組合	500,000千円
(株)大空リサイクルセンター	14,800千円								
成田市公津西土地区画整理組合	500,000千円								
(株)大空リサイクルセンター	16,120千円								
成田市公津西土地区画整理組合	500,000千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)								
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>295,157千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>238,562千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>158,109千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,850千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	295,157千円	広告宣伝費	238,562千円	貸倒引当金繰入額	158,109千円	賞与引当金繰入額	95,850千円
従業員給料手当	295,157千円							
広告宣伝費	238,562千円							
貸倒引当金繰入額	158,109千円							
賞与引当金繰入額	95,850千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,479,085千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,279,085千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,479,085千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	3,279,085千円
現金及び預金勘定	3,479,085千円					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200,000千円					
現金及び現金同等物	3,279,085千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,216千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 274千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,309	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,461,727	5,799,830	52,992	7,314,550	-	7,314,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,459	-	3,459	(3,459)	-
計	1,461,727	5,803,289	52,992	7,318,010	(3,459)	7,314,550
営業利益又は営業損失()	105,128	963,376	15,721	1,084,226	(180,067)	1,264,294

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル等の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業、美容室の店舗運営

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,613.05円	1 株当たり純資産額 1,680.85円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 56.61円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
四半期純損失 (千円)	902,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	902,533
期中平均株式数 (千株)	15,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。